

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

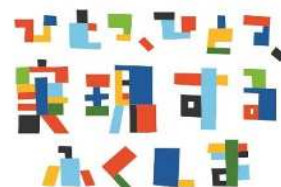
令和3年5月28日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33


(注) 福島県鉱工業指数について、年間補正により令和2年1月以降の数値(原指数及び季節調整済指数)が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

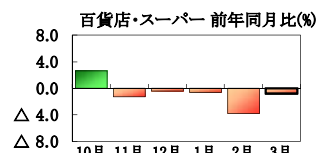
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

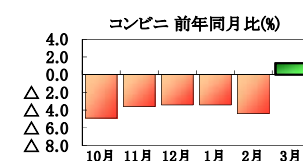
◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額約230億円、対前年同月比0.8%減(既存店前年同月比0.2%増)となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約170億円、対前年同月比1.3%増となり、9か月振りに前年を上回っている。

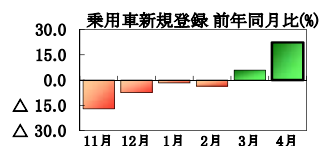


◆ 専門量販店販売額 (3月)


家電大型専門店は総額約50億円(対前年同月比10.3%増)、ドラッグストアは総額約86億円(同3.2%減)、ホームセンターは総額約57億円(同1.3%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,480台、対前年同月比22.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



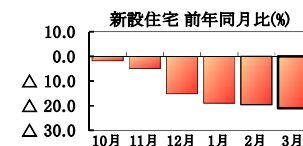
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

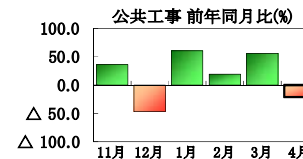
◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は640戸、対前年同月比21.0%減となり、12か月連続で前年を下回った。



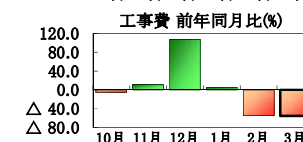
◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約586億円、対前年同月比21.2%減となり、4か月振りに前年を下回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約61億円、対前年同月比55.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

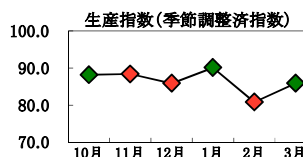
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (3月)

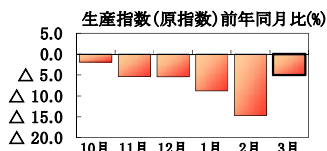
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は85.9、対前月比6.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は98.8、対前年同月比5.0%減となり、令和元年5月以降、前年を下回る動きが続いている。

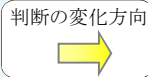


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は84.3、対前月比2.9%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は101.4、対前月比4.7%減となり、4か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、一部に緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は1.87倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.26倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、4か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いており、有効求職者数は8か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

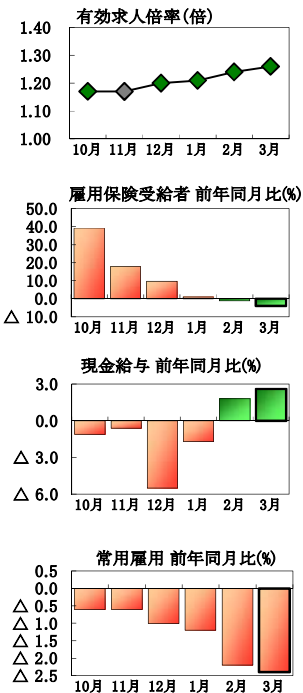
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,056人、対前年同月比4.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (3月)

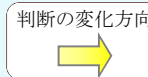
現金給与総額指数は87.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は80.8、対前年同月比4.5%減となり、平成30年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

常用雇用指数は101.5、対前年同月比2.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

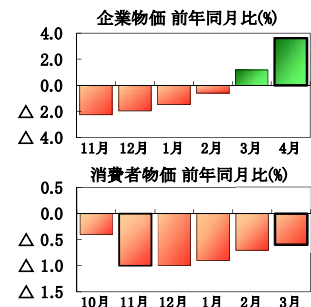
物価指数は103.0(速報値)、対前年同月比3.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。

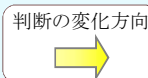
◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は101.7、対前年同月比0.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は発生しなかった。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

企業倒産は発生しなかった。

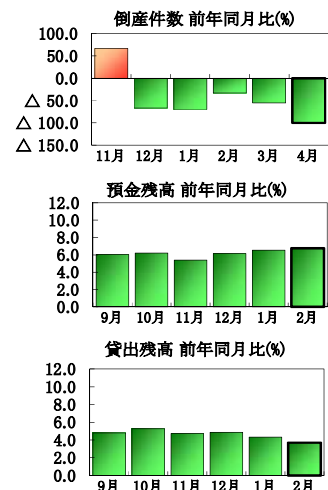
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆531億円、対前年同月比6.8%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆6,601億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は0.751%となり、前月より0.003ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

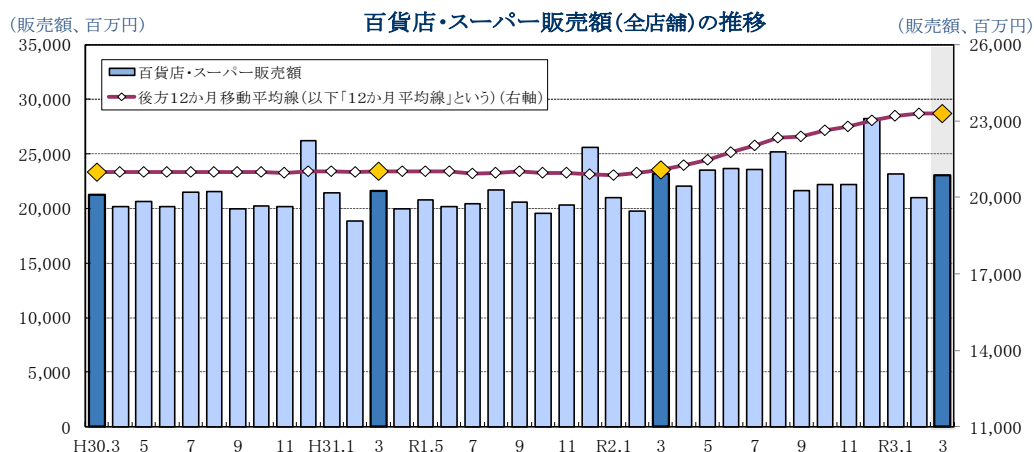


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

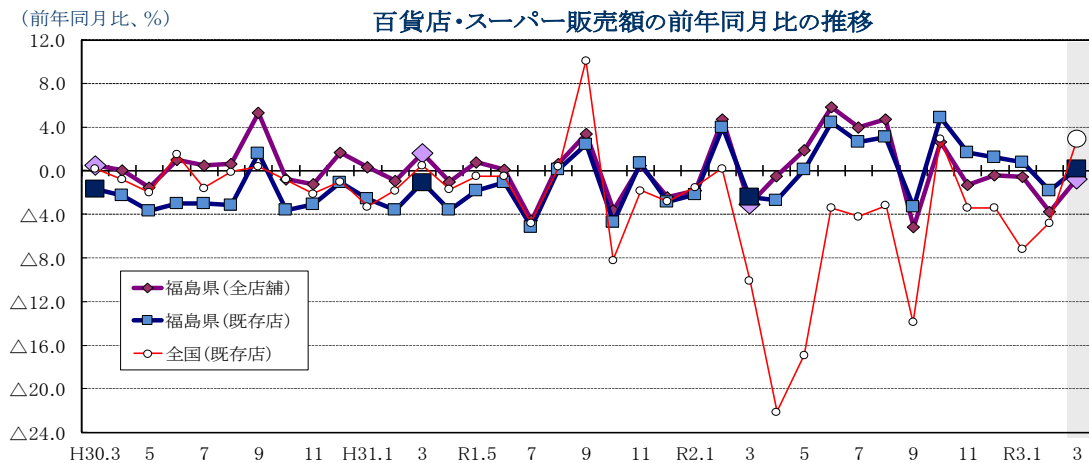
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(3月)は全店舗ベースで総額約230億円、対前年同月比0.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.2%増となっている。



(資料 経済産業省)



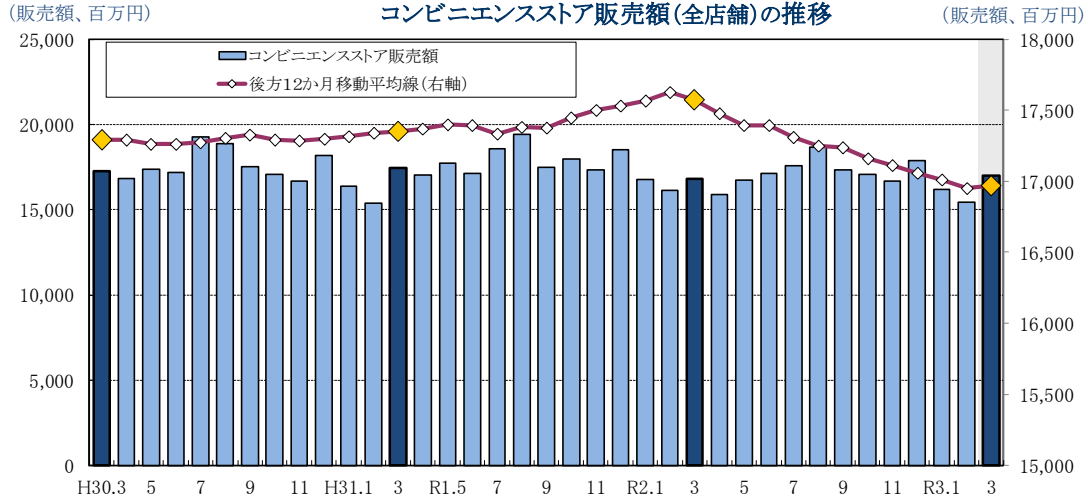
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

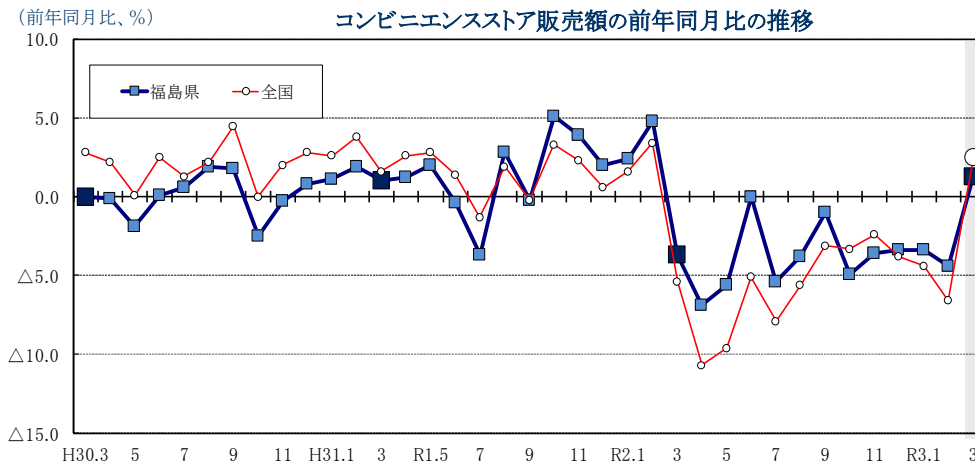
調査対象となる百貨店2店とスーパー114店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約170億円、対前年同月比1.3%増となり、9か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

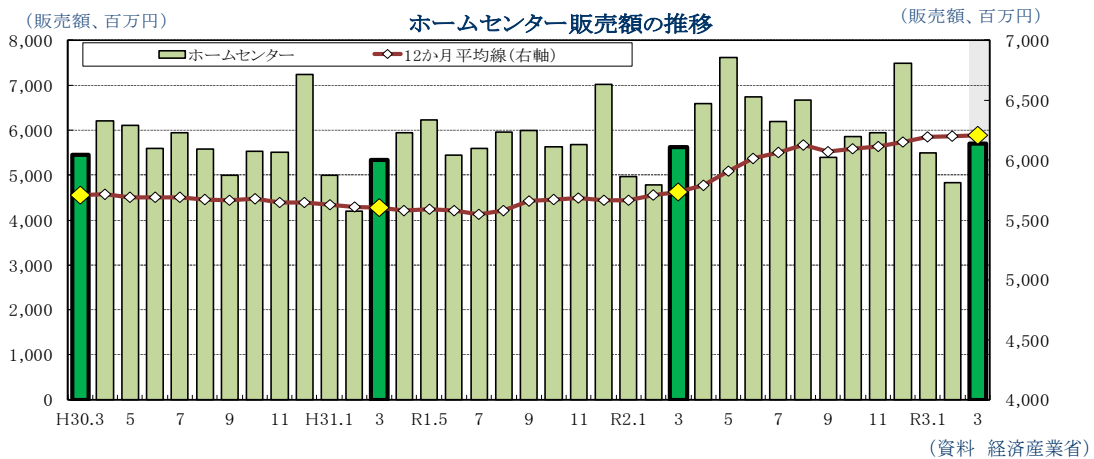
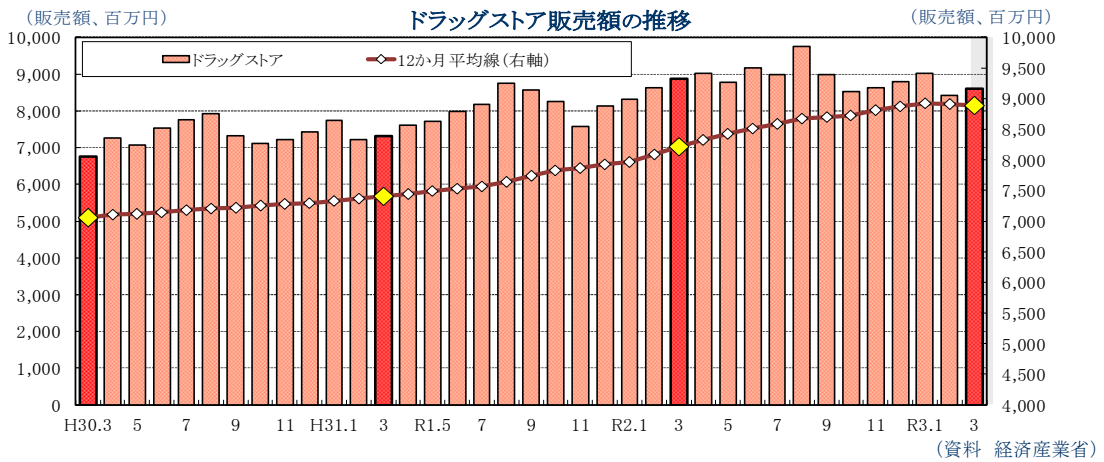
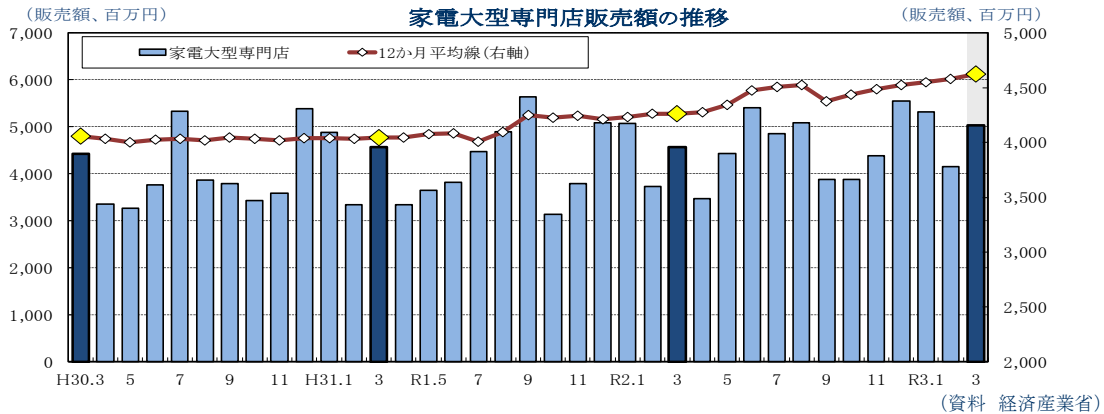


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店が総額約50億円、対前年同月比10.3%増となり、6か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約86億円、対前年同月比3.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。
 ホームセンターは総額約57億円、対前年同月比1.3%増となり、6か月連続で前年を上回った。

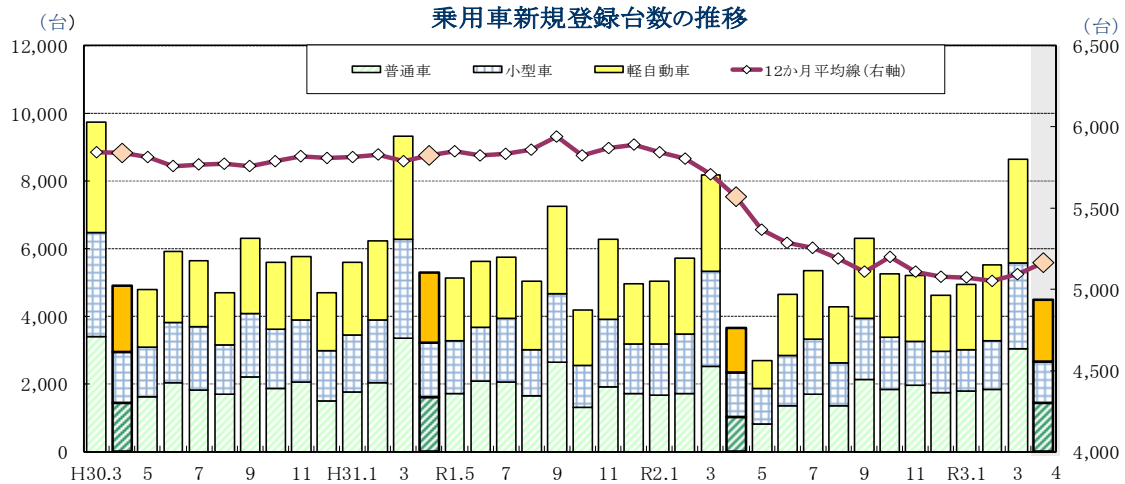


【専門量販店販売額】

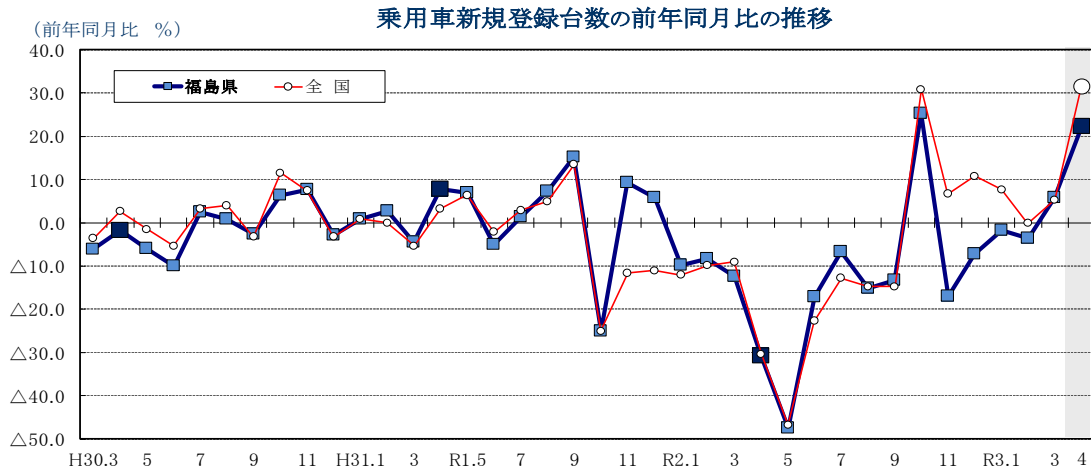
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は4,480台、対前年同月比22.3%増となり、
2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



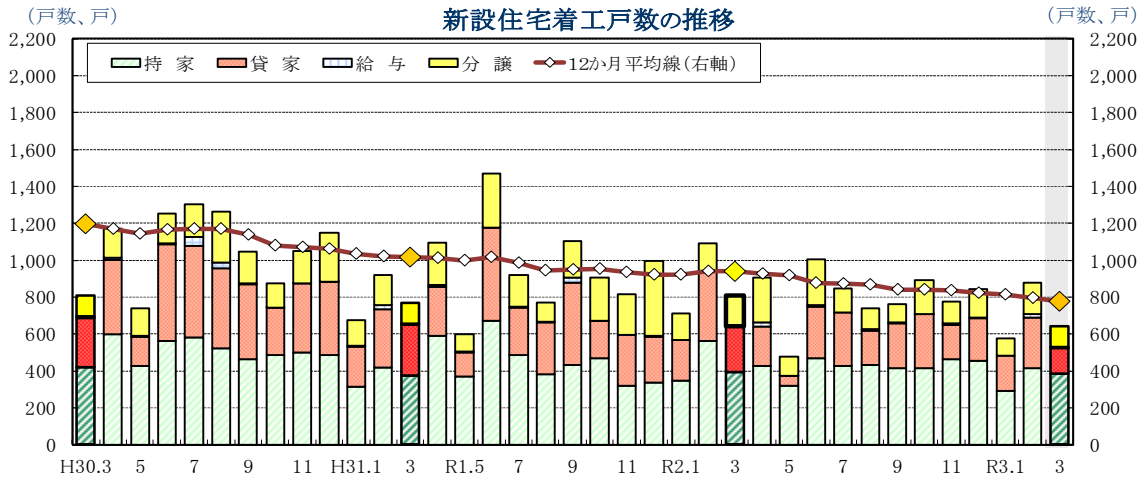
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

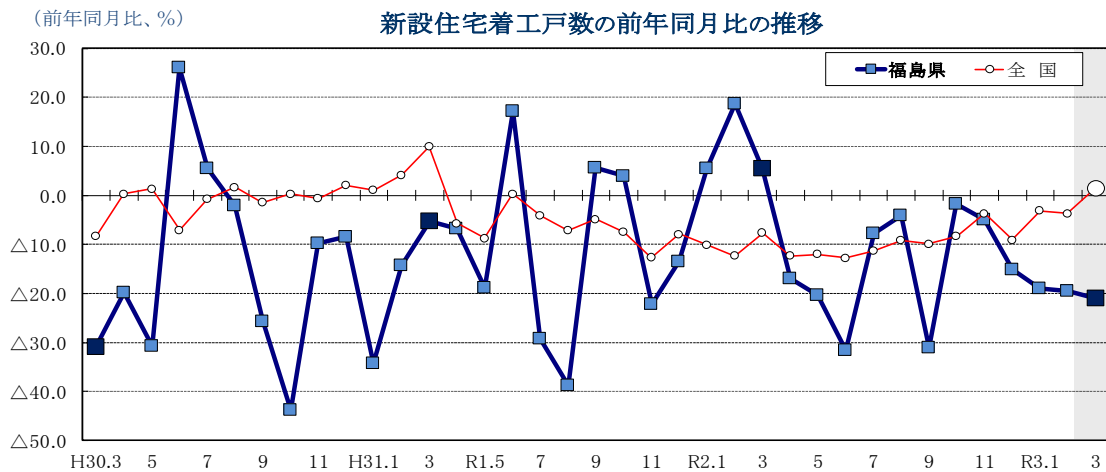
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は640戸、対前年同月比21.0%減となり、12か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)

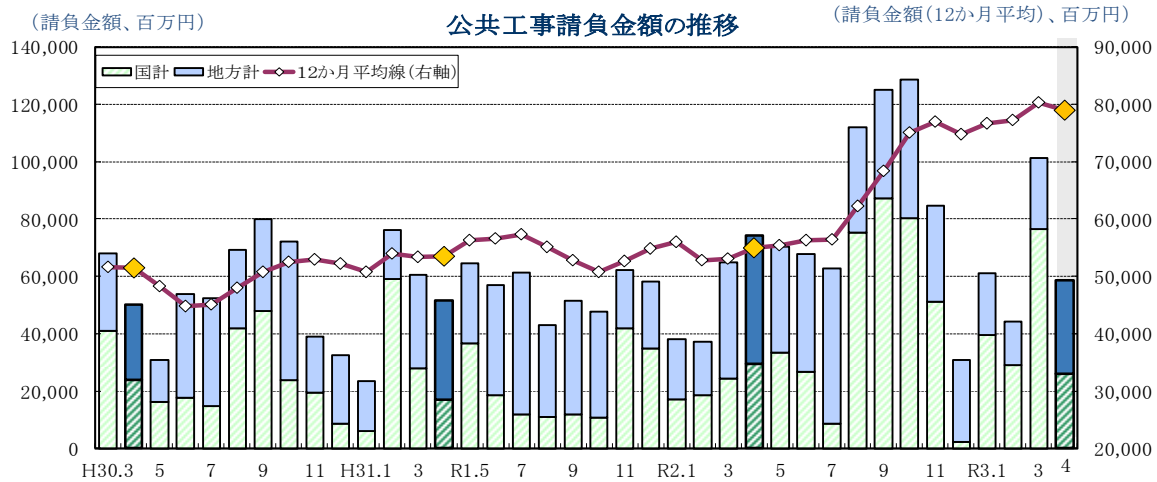


(資料 国土交通省)

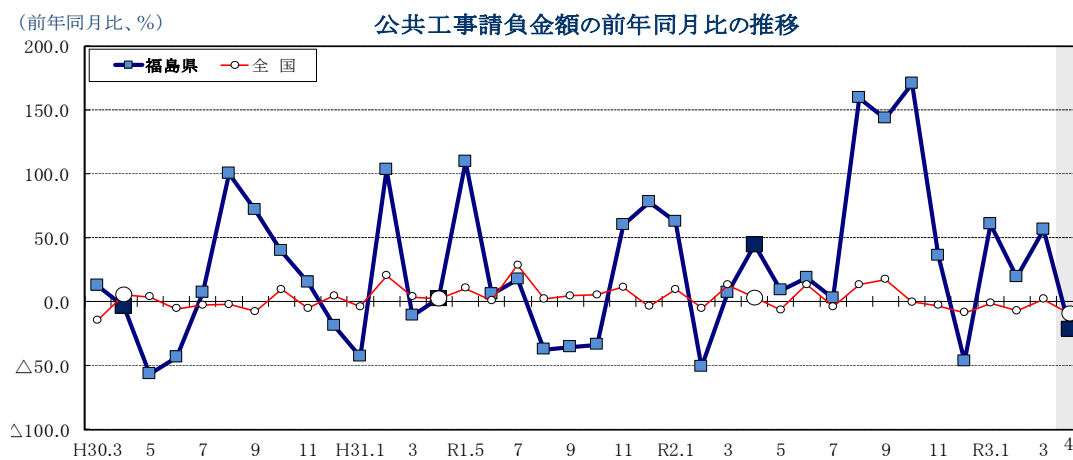
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約**586億円**、対前年同月比**21.2%減**となり、**4か月**振りに前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

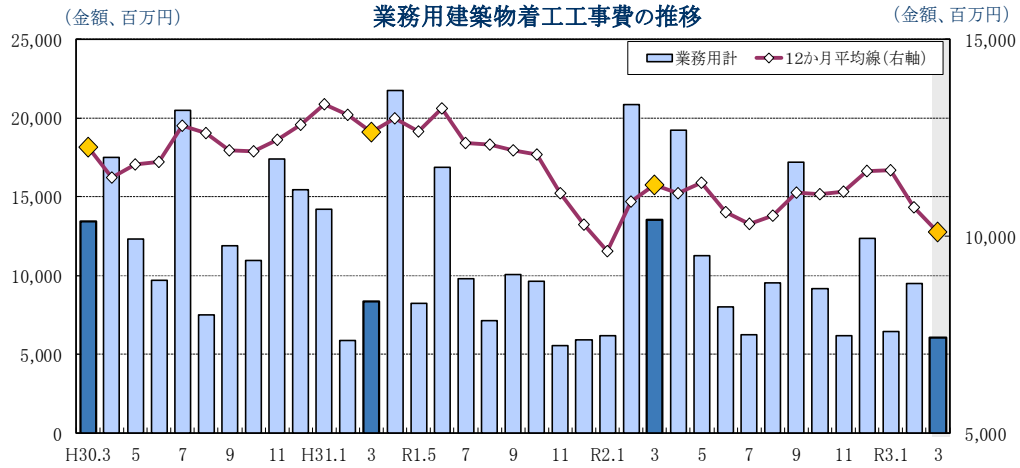


(資料 東日本建設業保証株式会社)

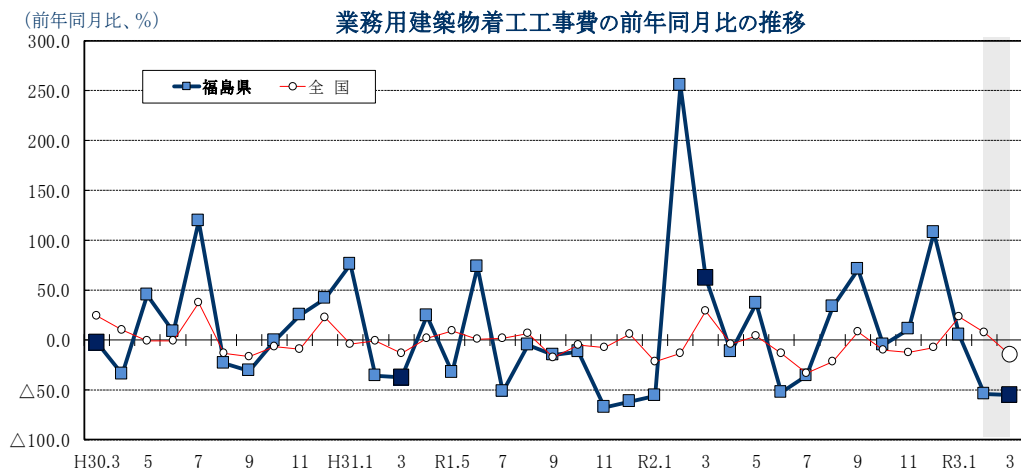
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(3月)は総額約61億円、対前年同月比55.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は季節調整済指数**85.9**(速報値)、対前月比**6.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や情報通信機械工業などの8業種で前月を上回ったものの、化学工業や金属製品工業などの業種で前月を下回った。

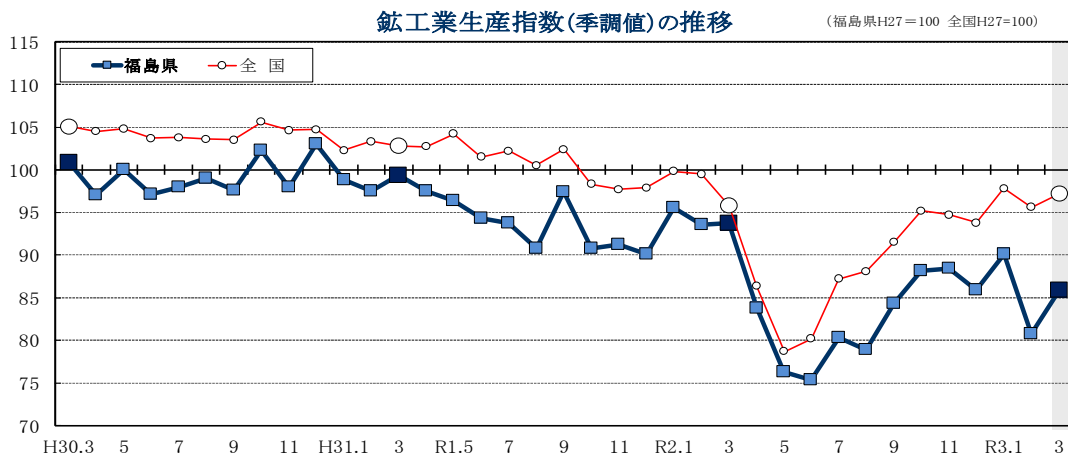
なお、**原指数は98.8**(速報値)、対前年同月比**5.0%減**となり、令和元年5月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は季節調整済指数**84.3**(速報値)、対前月比**2.9%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や情報通信機械工業などの11業種で前月を上回った。

なお、**原指数は101.5**(速報値)、対前年同月比**5.3%減**となり、平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は季節調整済指数**101.4**(速報値)、対前月比**4.7%減**となり、**4か月連続で前月を下回った**。

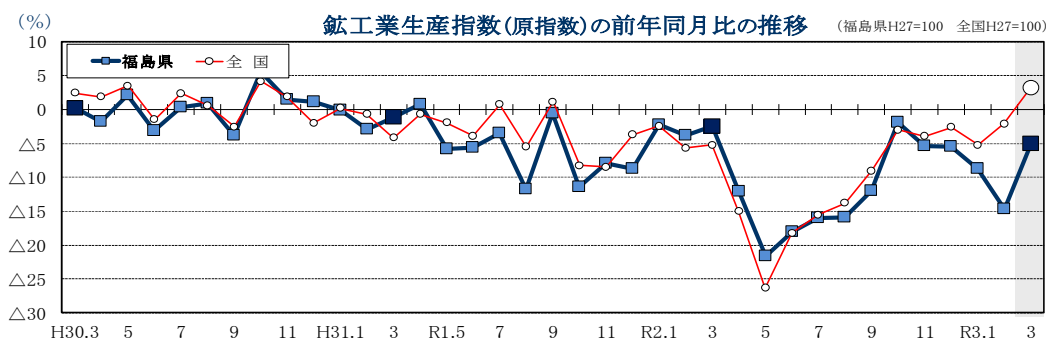
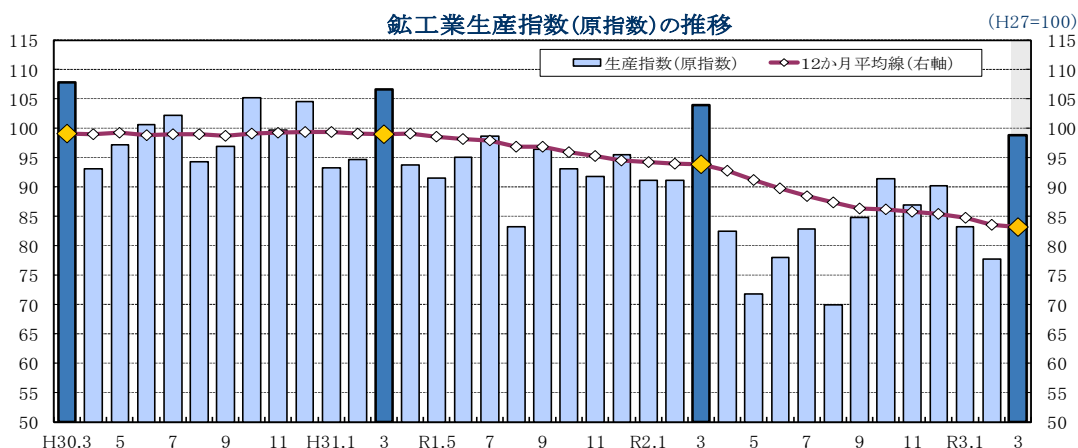
なお、**原指数は104.6**(速報値)、対前年同月比**13.4%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

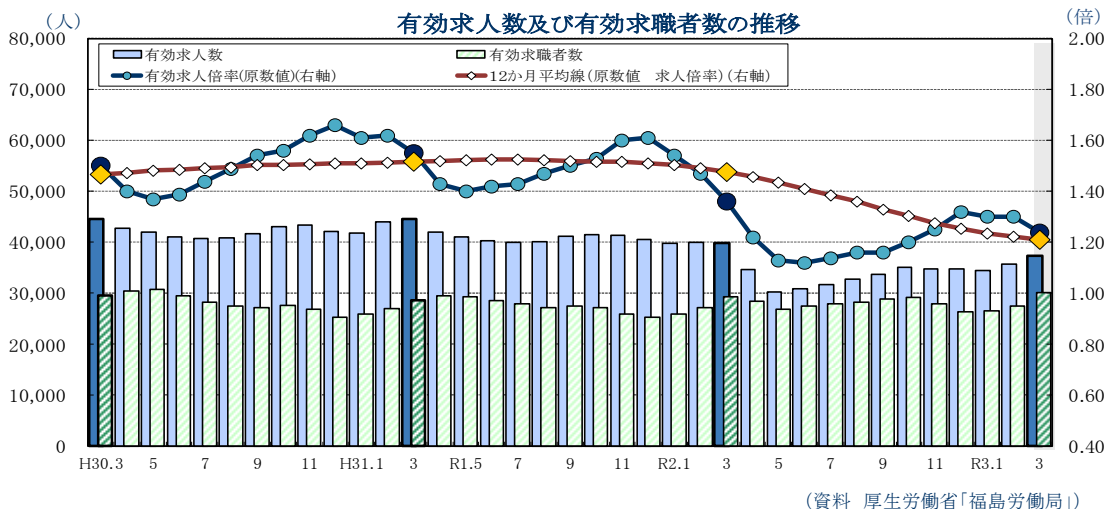
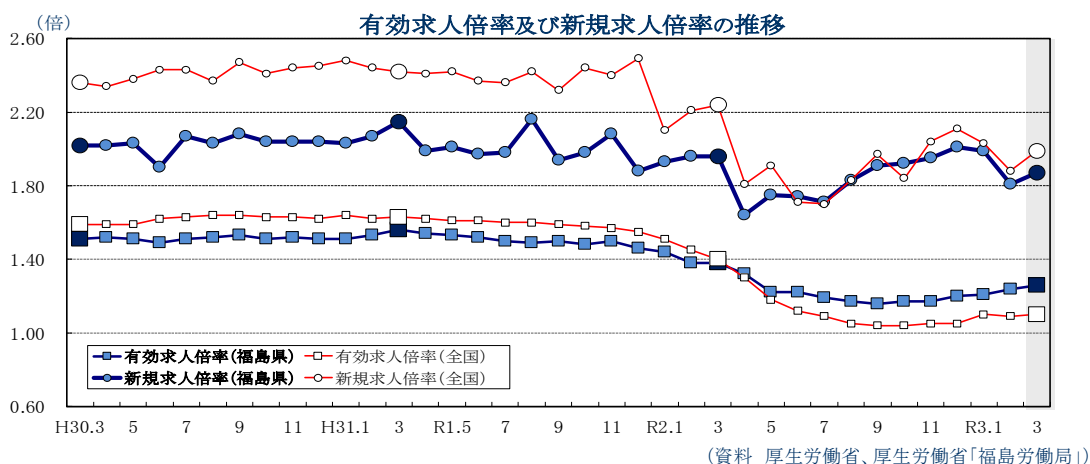
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(3月)は1.87倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.26倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、4か月連続で前月を上回っている。

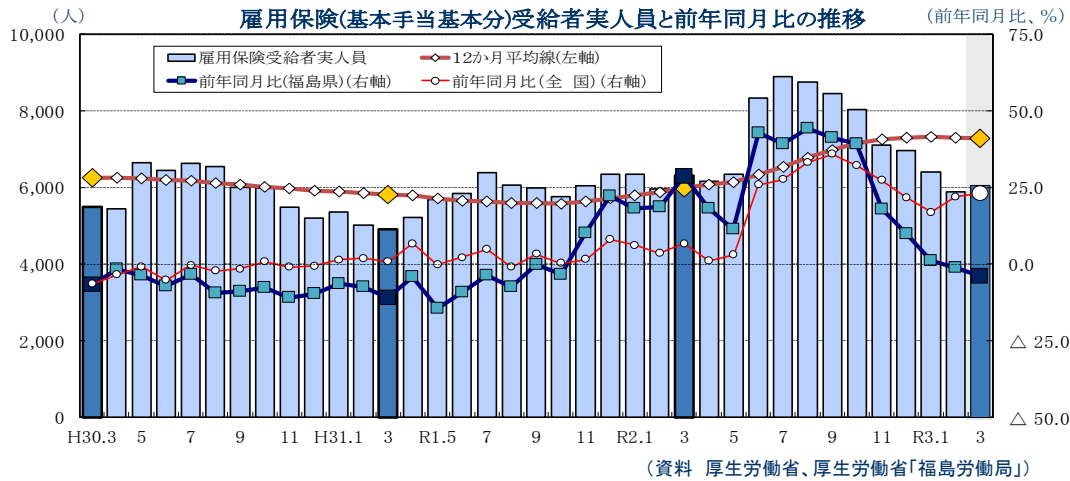
なお、有効求人数は37,393人(対前年同月比6.3%減)となり、平成31年4月以降、前年を下回る動きが続いている。有効求職者数は30,158(同2.8%増)となり、8か月連続で前年を上回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は6,056人、対前年同月比4.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



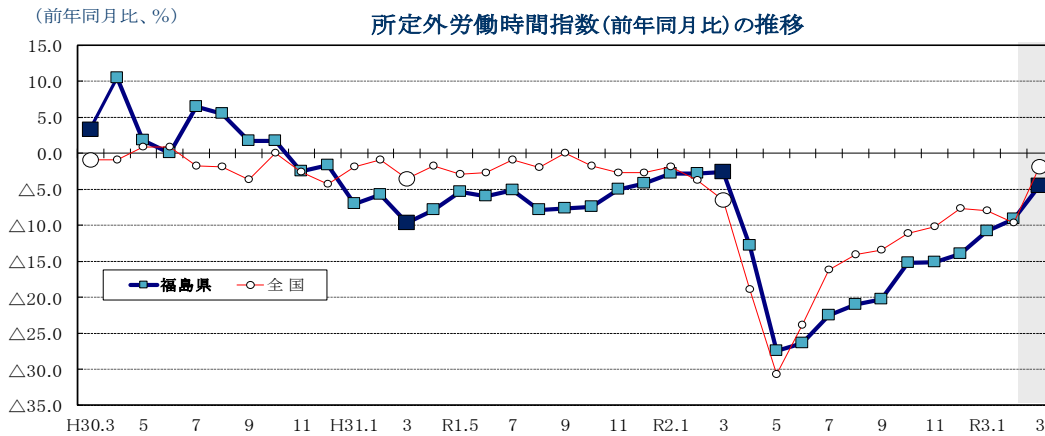
【雇用保険受給者実人員】
 雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は87.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】
 現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は80.8、対前年同月比4.5%減となり、平成30年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

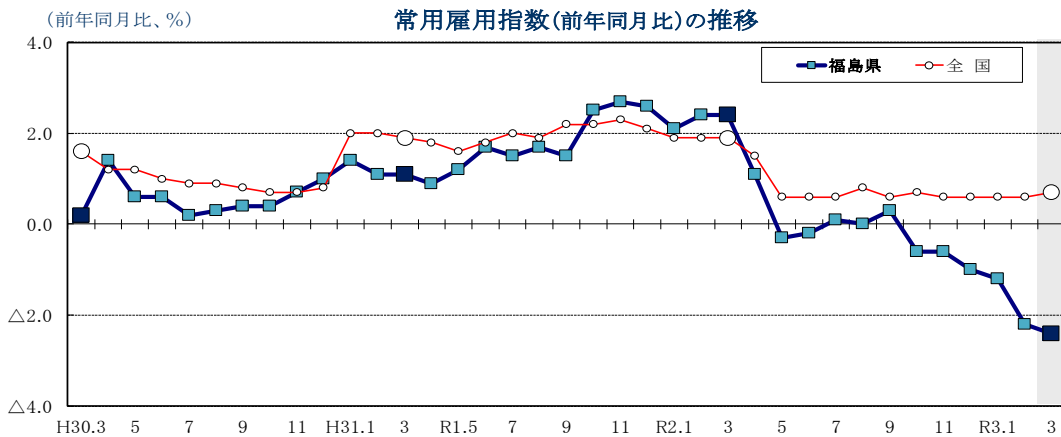


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は101.5、対前年同月比2.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

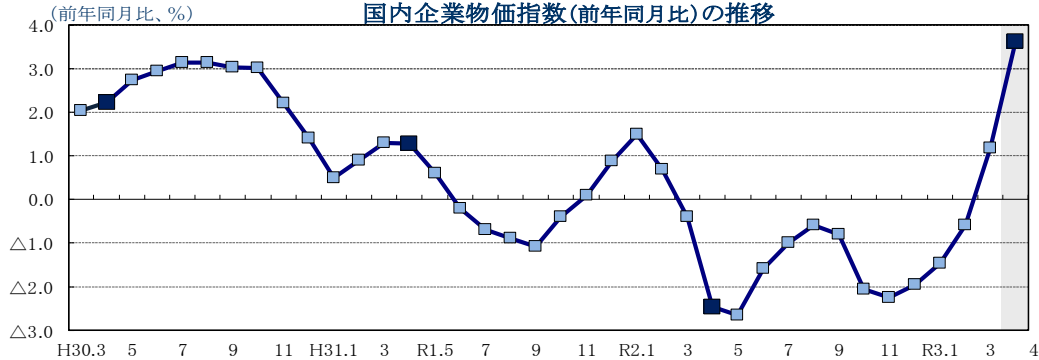
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(4月)**は103.0(速報値)、対前年同月比**3.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.7%増**となっている。

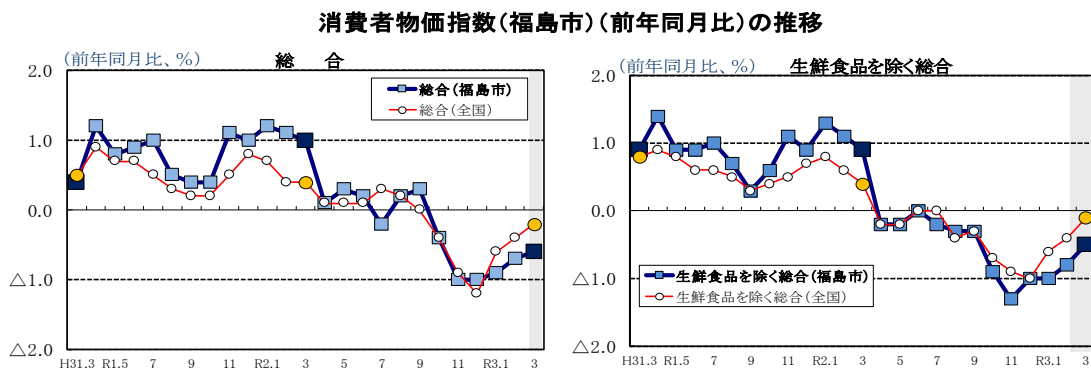


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は101.7、対前年同月比**0.6%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は**0.2%増**となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.8、対前年同月比は**0.5%減**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.1、対前年同月比は**0.0%**となっている。



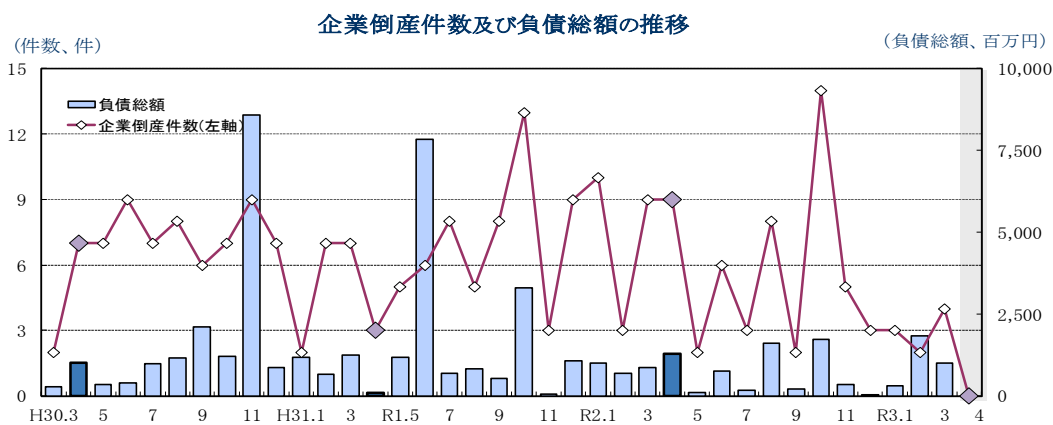
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

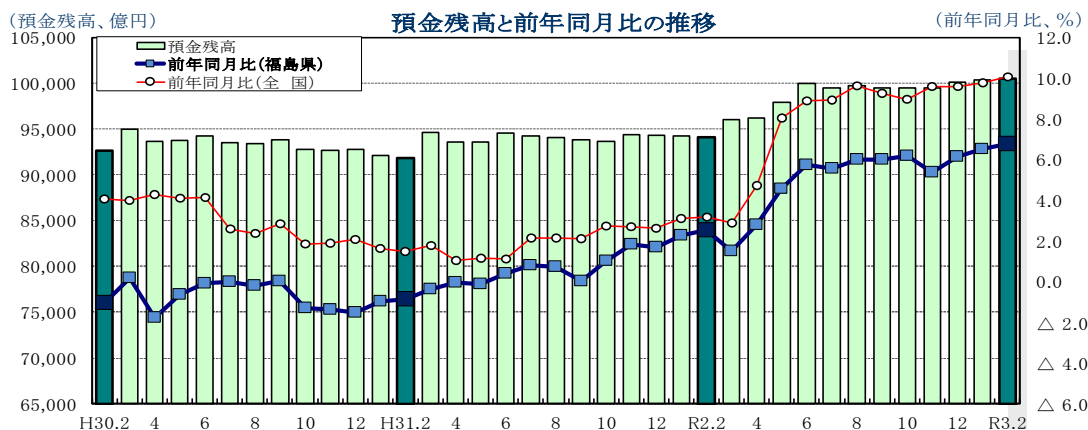
◆ 企業倒産(4月)は、発生しなかった。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

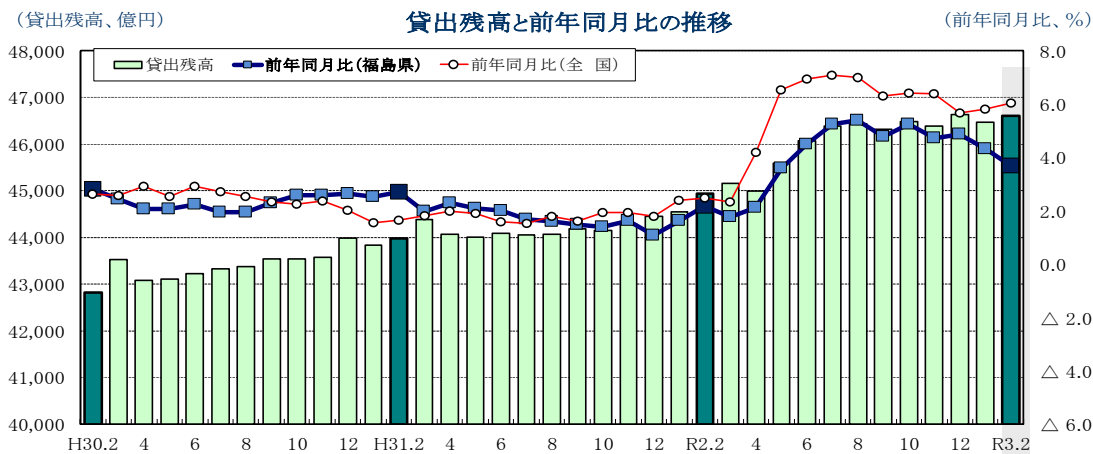
◆ 預金残高(2月)は総額10兆531億円、対前年同月比6.8%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

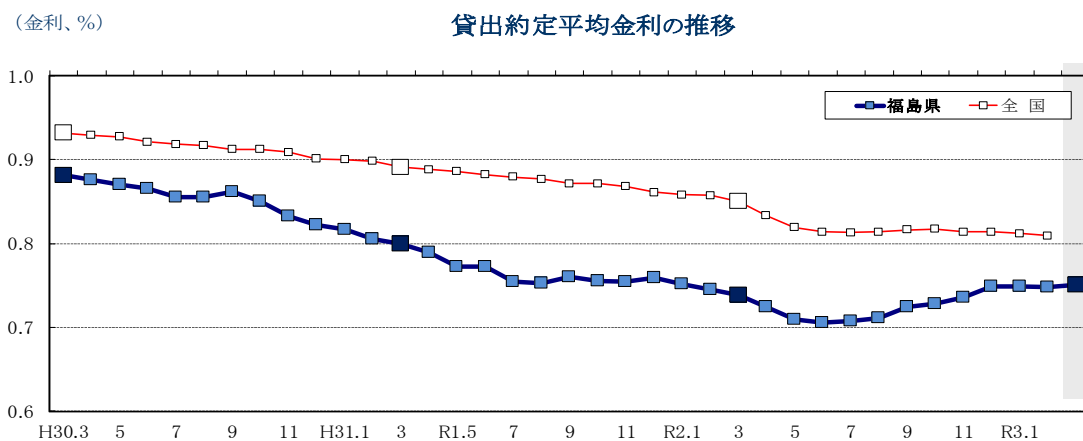
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆6,601億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、0.751%、対前月差0.003ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

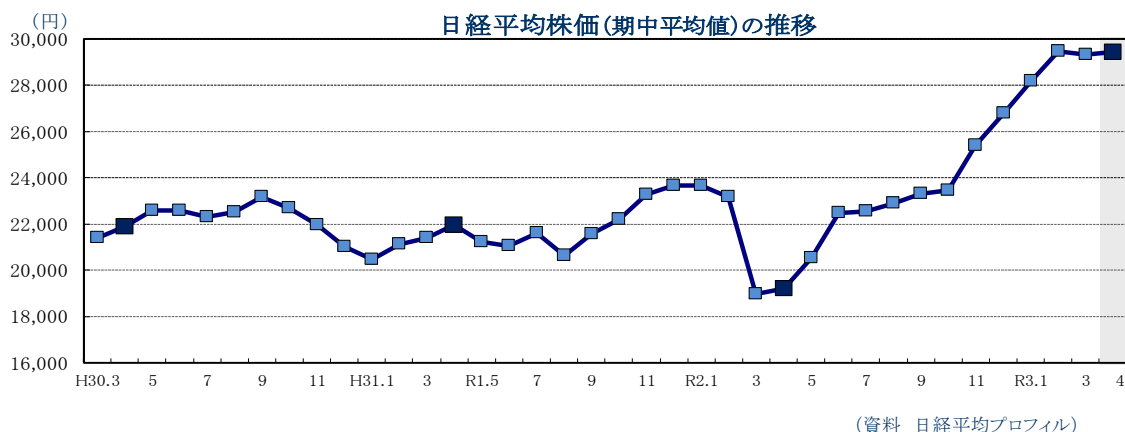


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

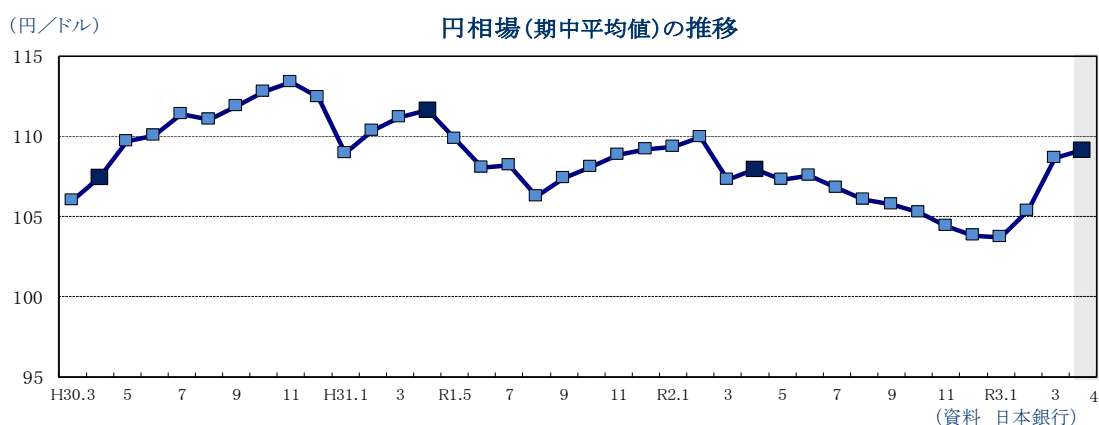
◆ 日経平均株価(4月)は29,426円75銭(期中平均値)、前月より111円46銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は109円13銭(期中平均値)、前月より48銭安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644		
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356		
令和2年	276,117	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
2年 I	63,949	-	46,701	-	49,708	28,599	13,371	10,980	25,813	17,844		
II	69,201	-	44,747	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378		
III	70,384	-	49,481	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,456		
IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163		
3年 I	0	-	47,953	-	48,652	27,776	14,506	12,210	26,031	17,353		
1年 12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195		
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,684		
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064		
3月	23,206	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,884	8,870	6,096		
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,185		
2年 5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,069		
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,123		
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,202		
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,408		
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846		
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813		
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847		
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503		
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854		
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551		
3月	23,027	-	16,701	-	17,007	9,789	5,034	4,413	8,590	5,947		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

年月	対前年同月(期)比(%)																		
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店							
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9					
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	△	1.7	△	4.4	3.5	7.6	5.6			
令和2年	0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4		7.4	5.1	12.0	6.6			
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	△	4.6	△	2.3	15.8	10.8		
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	△	9.1	15.6	7.8		
III		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	5.6	△	7.8	△	4.6	8.8	1.8	
IV		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	△	4.0	△	3.2	14.9	△	21.6	8.2	6.3		
3年 I	△	1.7	△	0.2		0.0		0.0	△	2.1	△	2.8		8.5	10.9	0.8	△	2.8	
1年 12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8	2.0		0.6	△	5.8	△	11.2	8.5	4.4		
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4		1.6	△	4.1	△	0.3	7.4	6.4		
2月		4.7		4.0		0.3		0.2	4.8		3.4		11.8		5.2	19.4	19.1		
3月	△	3.1	△	2.4	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5	21.2	7.5	
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	△	4.3	△	9.0	18.3	10.8	
2年 5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6		21.7		8.8	13.9	6.4	
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	0.0	△	5.1		41.2		25.6	14.7	6.4		
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9		8.5		12.1	10.0	5.5	
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6		3.9		9.5	11.3	9.0	
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0	4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9		4.0		2.9	△	4.9	△	3.3		23.3		29.0	3.2	7.2	
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	△	3.6	△	2.4		15.7		25.3	14.0	7.0	
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	△	3.4	△	3.8		9.2		14.7	7.9	5.0	
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4		4.7		11.4	8.6	3.0	
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6		11.4		7.2	2.5	△	8.5
3月	△	0.8		0.2		2.8		2.9	1.3		2.5		10.3		13.6	△	3.2	△	2.4
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額																		
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																		

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,522	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
III	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,012	7,654	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
1年 12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年 5月	7,615	3,387	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,697	2,733	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	-	-	4,480	288	-	-	58,644	20,940	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	△ 3.2	1.1	△ 1.4	0.7	△ 1.4	0.7
1年	0.3	△ 0.3	△ 1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9	△ 19.8	△ 1.9
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	△ 51.2	2.3	13.3	△ 9.2	13.3	△ 9.2
2年 I	5.8	3.7	△ 10.5	△ 10.1	△ 10.6	△ 9.9	△ 12.6	7.1	42.8	△ 9.0	42.8	△ 9.0
II	19.0	10.8	△ 31.4	△ 32.9	△ 24.4	△ 12.4	△ 22.6	3.4	△ 17.7	12.1	△ 17.7	12.1
III	4.0	4.0	△ 11.7	△ 14.1	△ 16.0	△ 10.1	△ 92.4	7.5	△ 22.0	△ 16.3	△ 22.0	△ 16.3
IV	5.2	8.1	△ 2.4	15.3	△ 7.6	△ 7.0	△ 45.4	△ 3.4	△ 30.7	5.4	△ 30.7	5.4
3年 I	4.3	3.5	1.0	4.2	△ 19.8	△ 1.6	△ 47.5	△ 1.1	△ 45.8	4.2	△ 45.8	4.2
1年 12月	△ 2.9	△ 4.2	5.8	△ 11.1	△ 13.4	△ 7.9	△ 77.9	△ 3.6	△ 61.5	6.1	△ 61.5	6.1
2年 1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	△ 62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9	△ 56.4	△ 21.9
2月	13.8	9.7	△ 8.3	△ 9.9	18.7	△ 12.3	△ 51.3	△ 5.4	255.5	△ 13.3	255.5	△ 13.3
3月	5.5	3.5	△ 12.3	△ 9.0	5.5	△ 7.6	7.0	12.9	62.2	28.7	62.2	28.7
4月	10.9	4.1	△ 30.9	△ 30.4	△ 17.0	△ 12.4	△ 44.2	3.2	△ 11.4	△ 3.9	△ 11.4	△ 3.9
2年 5月	22.4	11.4	△ 47.5	△ 46.7	△ 20.3	△ 12.0	8.6	△ 6.4	37.0	4.2	37.0	4.2
6月	23.8	17.3	△ 17.2	△ 22.7	△ 31.5	△ 12.8	18.9	13.2	△ 52.4	△ 13.7	△ 52.4	△ 13.7
7月	10.7	10.6	△ 6.7	△ 12.8	△ 7.8	△ 11.3	2.6	△ 4.1	△ 36.2	△ 33.1	△ 36.2	△ 33.1
8月	11.9	12.5	△ 15.2	△ 14.8	△ 4.1	△ 9.1	159.3	13.2	△ 33.5	△ 21.9	△ 33.5	△ 21.9
9月	△ 10.1	△ 9.9	△ 13.3	△ 14.7	△ 31.0	△ 9.9	143.5	17.1	70.8	8.5	70.8	8.5
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	△ 1.8	△ 8.3	170.3	△ 0.4	△ 5.1	△ 10.4	△ 5.1	△ 10.4
11月	4.7	7.3	△ 17.0	6.7	△ 4.9	△ 3.7	36.1	△ 3.3	11.0	△ 12.6	11.0	△ 12.6
12月	6.6	7.6	△ 7.3	10.8	△ 15.2	△ 9.0	△ 46.9	△ 8.6	107.5	△ 7.3	107.5	△ 7.3
3年 1月	10.8	10.7	△ 1.7	7.7	△ 18.9	△ 3.1	60.6	△ 1.4	4.5	23.1	4.5	23.1
2月	1.1	0.1	△ 3.6	△ 0.1	△ 19.5	△ 3.7	19.1	△ 7.3	△ 54.6	7.7	△ 54.6	7.7
3月	1.3	0.4	5.8	5.3	△ 21.0	1.5	56.0	1.9	△ 55.3	14.6	△ 55.3	14.6
4月	-	-	22.3	31.6	-	-	△ 21.2	△ 9.2	-	-	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証連「公共工事単価保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	85.4	90.9	-	-	86.9	89.7	-	-	114.8	100.6
2年 I	94.3	98.4	95.4	97.8	92.5	96.7	96.0	97.0	114.7	105.7	118.3	104.8
II	78.5	81.8	77.4	80.3	81.1	80.5	78.1	78.5	115.7	103.4	114.8	103.3
III	81.2	88.9	79.3	88.6	84.7	87.8	82.6	87.5	112.8	98.3	112.9	99.3
IV	87.5	94.6	89.5	97.0	88.3	93.8	90.7	95.9	116.3	95.1	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.9	86.6	96.6	85.2	95.0	88.0	95.7	107.4	94.8	110.8	94.4
1年 12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年 1月	95.5	99.8	91.2	93.5	94.0	97.9	90.5	91.7	110.4	106.2	113.1	107.5
2月	93.6	99.5	91.1	94.6	92.0	98.9	90.3	94.5	116.6	104.4	121.1	105.2
3月	93.8	95.8	104.0	105.3	91.5	93.2	107.2	104.9	117.1	106.4	120.8	101.8
4月	83.8	86.4	82.5	85.8	87.9	84.3	84.6	82.6	114.4	106.1	111.0	103.9
2年 5月	76.3	78.7	71.8	72.2	76.9	76.8	70.9	69.8	116.2	103.3	115.6	104.6
6月	75.4	80.2	78.0	82.9	78.6	80.5	78.9	83.0	116.4	100.8	117.8	101.4
7月	80.3	87.2	82.9	90.4	85.1	85.8	87.2	88.0	112.1	99.3	111.8	101.2
8月	78.9	88.1	70.0	80.0	82.9	87.1	73.5	79.7	113.4	98.0	114.3	99.9
9月	84.3	91.5	84.9	95.5	86.1	90.5	87.2	94.9	112.9	97.5	112.5	96.7
10月	88.2	95.2	91.4	97.4	88.5	94.9	91.4	96.0	115.4	95.7	112.3	96.1
11月	88.4	94.7	86.9	95.5	88.8	93.8	88.2	94.1	118.8	94.3	113.7	95.5
12月	85.9	93.8	90.3	98.1	87.6	92.8	92.4	97.7	114.6	95.3	113.4	93.2
3年 1月	90.1	97.8	83.2	88.6	89.3	95.8	83.4	87.0	114.4	95.3	117.2	96.4
2月	80.8	95.6	77.7	92.6	81.9	94.4	79.1	91.5	106.4	94.4	110.5	95.1
3月	85.9	97.2	98.8	108.7	84.3	94.8	101.5	108.5	101.4	94.8	104.6	91.7
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.1	-	-	△ 10.5	△ 10.5	-	-	△ 1.5	△ 2.9
2年 I	4.0	0.4	△ 2.9	△ 4.5	1.2	△ 0.6	△ 6.7	△ 5.2	2.4	1.7	△ 1.7	2.6
II	△ 16.8	△ 16.9	△ 17.2	△ 19.8	△ 12.3	△ 16.8	△ 18.6	△ 19.9	0.9	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.5
III	3.4	8.7	△ 14.5	△ 12.8	4.4	9.1	△ 14.0	△ 13.5	△ 2.5	△ 4.9	△ 5.8	△ 5.4
IV	7.8	6.4	△ 4.3	△ 3.2	4.3	6.8	△ 3.2	△ 3.3	3.1	△ 3.3	3.3	△ 8.5
3年 I	△ 2.2	2.4	△ 9.2	△ 1.2	△ 3.5	1.3	△ 8.3	△ 1.3	△ 7.7	△ 0.3	△ 6.3	△ 9.9
1年 12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年 1月	6.0	1.9	△ 2.3	△ 2.4	5.0	0.9	△ 4.7	△ 3.3	△ 6.1	2.1	△ 3.6	3.6
2月	△ 2.0	△ 0.3	△ 3.8	△ 5.7	△ 2.1	1.0	△ 6.5	△ 5.4	5.6	△ 1.7	△ 0.1	1.6
3月	0.2	△ 3.7	△ 2.4	△ 5.2	△ 0.5	△ 5.8	△ 8.4	△ 6.5	0.4	1.9	△ 1.4	2.9
4月	△ 10.7	△ 9.8	△ 12.0	△ 15.0	△ 3.9	△ 9.5	△ 12.3	△ 16.6	△ 2.3	△ 0.3	△ 2.0	2.7
2年 5月	△ 8.9	△ 8.9	△ 21.6	△ 26.3	△ 12.5	△ 8.9	△ 24.6	△ 26.8	1.6	△ 2.6	0.4	△ 0.5
6月	△ 1.2	1.9	△ 18.0	△ 18.2	2.2	4.8	△ 18.7	△ 16.6	0.2	△ 2.4	△ 3.0	△ 3.4
7月	6.5	8.7	△ 16.0	△ 15.5	8.3	6.6	△ 14.3	△ 16.6	△ 3.7	△ 1.5	△ 9.4	△ 4.8
8月	△ 1.7	1.0	△ 15.9	△ 13.8	△ 2.6	1.5	△ 15.3	△ 14.2	1.2	△ 1.3	△ 4.7	△ 5.9
9月	6.8	3.9	△ 11.9	△ 9.0	3.9	3.9	△ 12.6	△ 9.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 3.4	△ 5.7
10月	4.6	4.0	△ 1.9	△ 3.0	2.8	4.9	△ 3.7	△ 3.0	2.2	△ 1.8	7.7	△ 8.1
11月	0.2	△ 0.5	△ 5.3	△ 3.9	0.3	△ 1.2	△ 4.2	△ 4.0	2.9	△ 1.5	6.4	△ 9.0
12月	△ 2.8	△ 1.0	△ 5.4	△ 2.6	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.7	△ 2.9	△ 3.5	1.1	△ 3.4	△ 8.4
3年 1月	4.9	4.3	△ 8.8	△ 5.2	1.9	3.2	△ 7.8	△ 5.1	△ 0.2	0.0	3.6	△ 10.3
2月	△ 10.3	△ 2.2	△ 14.7	△ 2.1	△ 8.3	△ 1.5	△ 12.4	△ 3.2	△ 7.0	△ 0.9	△ 8.8	△ 9.6
3月	6.3	1.7	△ 5.0	3.2	2.9	0.4	△ 5.3	3.4	△ 4.7	0.4	△ 13.4	△ 9.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年＝100 全国：平成27年＝100				福島県：平成27年＝100 全国：平成27年＝100				福島県：平成27年＝100 全国：平成27年＝100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
2年 I	1.95	2.18	1.40	1.45	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.71	1.81	1.25	1.20	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
III	1.82	1.83	1.17	1.06	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
IV	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.24	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
1年 12月	1.88	2.49	1.46	1.55	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.93	2.10	1.44	1.51	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.96	2.21	1.38	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.96	2.24	1.38	1.40	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.64	1.81	1.32	1.30	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年 5月	1.75	1.91	1.22	1.18	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.26	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	6.9	27.7	19.4		
2年 I	△ 0.03	△ 0.26	△ 0.08	△ 0.12	△ 8.2	△ 10.4	△ 0.9	1.0	21.6	5.5		
II	△ 0.24	△ 0.37	△ 0.15	△ 0.25	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
III	0.11	0.02	△ 0.08	△ 0.14	△ 19.1	△ 26.6	△ 3.0	11.2	41.5	32.2		
IV	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	△ 6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.06	0.05	△ 10.0	△ 14.4	△ 2.2	13.0	△ 1.4	20.6		
1年 12月	△ 0.20	0.09	△ 0.04	△ 0.02	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年 1月	0.05	△ 0.39	△ 0.02	△ 0.04	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.03	0.11	△ 0.06	△ 0.06	△ 9.2	△ 10.2	△ 0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.00	0.03	0.00	△ 0.05	△ 10.5	△ 13.6	△ 2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.32	△ 0.43	△ 0.06	△ 0.10	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年 5月	0.11	0.10	△ 0.10	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	△ 0.01	△ 0.20	0.00	△ 0.06	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.12	0.13	△ 0.02	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	△ 3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	△ 5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	△ 7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	△ 7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	△ 4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	△ 2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	△ 1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	△ 2.8	14.1	△ 4.0	23.1		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	100.0
3年 I	85.4	86.6	75.7	86.3	102.5	109.2	25.1	31.2	101.5
1年 12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.1
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
2年 5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.1
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.9
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.8
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.3
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.8
2月	83.5	84.2	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.3	101.3
3月	87.4	89.4	80.8	90.9	101.5	108.9	25.3	31.0	102.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	103.0

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6	
1年	△ 2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.6	
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3	
III	△ 2.9	△ 1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8	
IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.1	
3年 I	0.9	△ 0.5	△ 8.1	△ 6.6	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	
1年 12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9	
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5	
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7	
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4	
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5	
2年 5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.7	
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6	
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 1.0	
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6	
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8	
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.1	
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.3	
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.0	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5	
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6	
3月	2.6	0.2	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.3	1.2	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	3.6	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
年月	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	92,767	43,987	77,908	51,548
1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
令和2年	102.1	101.7	101.8	101.5	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	96,068	45,170	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	100,022	46,066	86,096	55,413
III	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440	99,491	46,313	86,664	55,332
IV	101.7	101.4	101.4	101.2	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	101.7	101.5	101.7	101.6	9	3,153	1,554	2,903	0	0	0	0
1年 12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	94,350	44,459	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	94,241	44,544	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	94,163	44,939	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	96,068	45,170	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	96,235	44,999	83,124	54,013
2年 5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	97,908	45,588	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	100,022	46,066	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	99,502	46,379	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	99,758	46,437	86,522	55,380
9月	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	101.6	101.4	101.3	101.2	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	101.3	101.3	101.1	101.1	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	101.8	101.4	101.6	101.4	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	101.5	101.4	101.6	101.5	2	1,851	446	675	100,531	46,601	88,189	55,647
3月	101.7	101.8	101.8	101.8	4	1,004	634	1,415	0	0	0	0
4月	-	-	-	-	0	0	477	841	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.5	2.6	2.1	2.0
1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.5	1.8	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.8	4.5	8.9	6.9
III	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	6.0	4.8	9.3	6.3
IV	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 59.1	△ 22.4	△ 28.2	△ 3.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
1年 12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.7	1.1	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.3	1.6	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	2.2	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.5	1.8	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.8	2.1	4.7	4.2
2年 5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.6	3.6	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.8	4.5	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.6	5.3	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	6.0	5.4	9.6	7.0
9月	0.3	0.3	0.0	0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
4月	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社商工リサーチ「福島県支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、株式会社商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)									
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.814	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.724	0.816	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	106.20
IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.000	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
1年 12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.819	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.814	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.813	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.000	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13

対前月(期)												
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41	
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26	
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07	
II	△ 0.032	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18	
III	0.018	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 1.42	
IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71	
3年 I	0.002	△ 0.814	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60	
1年 12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32	
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16	
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62	
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67	
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64	
2年 5月	△ 0.015	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62	
6月	△ 0.003	△ 0.005	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78	
8月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74	
9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12	
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	0.003	△ 0.809	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	
	日本銀行「金融経済統計月報」											

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

食品製造業

（1）漬物：野菜（特に白菜）の価格が安く、漬物類が売れない。5月は新型コロナウイルス感染者も増えてきており、段々厳しくなってくると思われる。

（2）パン：学校給食を行う企業については新型コロナウイルスによる休校等が大きく影響する。

（3）味噌醤油：味噌出荷額は前年並みへ回復したが、醤油出荷額は未だ低調である。飲食業への客等の増加が見込めないため、業務用の回復はまだ先となる。国産大豆及び外国産の原料で製造される砂糖・調味料の値上がりにより企業収益は厳しい環境になっている。

（4）菓子：昨年の状況よりやや好転。人の移動の増加により需要増加。

（5）酒造：前年対比を見ると、昨年は緊急事態宣言もあり、今年度は良くなっている。しかし、東京・大阪は緊急事態宣言もあり、日本酒の動きは良くない。県内も新型コロナウイルス感染者数が落ち着かなく、景気上昇感はない。

（6）乾麺：昨年は巣ごもり特需で出荷が良好だったが、今年度は反動で、そばを除く白物乾麺は不振。

（7）食品団地：昨年より需要は増えつつあるが、移動制限やイベント自粛により厳しい状況であり、今後も続くものと思われる。

繊維工業

（8）縫製業：各メーカーの展示会での受注が低調。今後については型数・枚数ともに大幅に減少し、継続的に安定した受注が見込めず、かなり厳しい状況。

木材・木製品製造業

（9）製材業：原木について、安定した出材が続いている。出材の増加によりスギ柱材は弱含みで値下がりであったが、下げ止まりから強含みへ。スギ中目は1万2千円台で安定している。製材について、輸入材の代替需要に伴う国産材製品の品薄が深刻化。国産材による製材による製材品増産を予定する工場もあるが、原木の手当に不安がある。県内の着工数は低調。昨年同期は新型コロナウイルスの影響があったが、今年度は外材高騰による影響を注視していく必要がある。

印刷

(10) 印刷業：4月の売上は各社とも前年比を下回り、業績の回復には至っていない。連休中や今後のイベントの中止や見送りが続いており、業況の見通しは非常に厳しい。

窯業・土石製品

(11) 生コン：令和3年4月の生コン出荷数量は、117,710 m³と対前年同月比-17.7%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-7.7%、官公需が-26%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 7.7%

対前年同月比増加地区

白河地区	: + 26.4%	太陽光発電施設工事等
会津地区	: + 2.5%	児童施設新築工事、工場倉庫建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 14.2%	マンション工事等
県中地区	: - 27.1%	医療施設建設工事、工場増改築工事等
いわき地区	: - 13.0%	発電所工事等
相双地区	: - 2.9%	太陽光発電所施設造成工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 26.0%

対前年同月比増加地区

県中地区	: +137.1%	洪水調整池改修工事、介護施設新築工事等
白河地区	: +113.3%	中学校改築工事、トンネル工事、河川災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 20.4%	砂防工事、特別支援学校新築工事等
いわき地区	: - 71.2%	埠頭埋め立て造成工事等
相双地区	: - 39.3%	道路橋梁整備工事等
会津地区	: - 12.2%	トンネル工事等

(12) 鉄工業（郡山地区）：建築関係は全体的に力強さが足りず、計画も遅れ気味な状況。計画が遅れることで、細かい経費もかかり、粗利も低調になりがちである。鋼材、消耗材共に4月以降数%程度値上げされており、受注単価に転嫁できない話も多く聞かれる。適正な利益を確保できない状況となっている。

(13) 鉄構工業：景気は回復状況にはない。短納期の物件を実施。工期が無いため、早出残業が多くなり連休中も公休出勤もせざるを得ない状況だった。働き方改革の労働時間見直しを進めていたが、受注産業の職種では対応しきれないのが実情である。

(14) 各種プラント機器：プラント設備業について、売上高が先月比8%程度減、前年同月比16%増、前年累計比においても16%増となり、ほぼ前年並みである。

その他の製造

(15) 漆器：百貨店等の消費地の動きは全く見られない。4月前半は人の動きもあったが、

緊急事態宣言とともに観光客が減少した。ネット通販はまずまずの動き。職人の仕事量も大きく減少し、厳しい状況が続いている。

卸売業

(16) 4月期においては、歓送迎会や花見等が振るわず、酒類関連卸にとっては引き続き厳しい状況が続いた。建設関連は2月の地震による復興需要により比較的好調。事務機関連は新型コロナウイルスの影響を受けにくい業種につき、例年並みの需要があった。業種による違いはあるが、多くの業種が新型コロナウイルスによる景気低迷の影響を受けている。

(17) 再生資源：古紙市況は好転したが、国内外向けで需要が低下している。鉄スクラップ・非鉄相場は好転し、電炉メーカーの生産が回復基調である。

(18) 米麦：前年同期と比べ2,800円～3,000円/60kg安く販売せざるを得ない需給状況にあるが、需要は低調ながら完売した企業が半数を超え、その他の企業についても新米の収穫前にはほぼ完売の見通しがついたようである。

小売業

(19) 共同店舗：キッチンカーを集めたイベントを企画するが反応はいまいちだった。入進就のイベントも低調であり、新型コロナウイルスの収束がまたれる。

(20) 共同店舗：前年比、前月比共に実績が伸びた。特に飲食店が好調。背景として、Go To Eatの有効期限延長及び町が地域住民に配布したお食事券の効果と思われる。しかし、昨年の急激な落ち込みとの比較であるため手放しでは喜べない。

(21) 石油：4月の小売価格は、卸ベースで各油種3.5円上昇、県平均のガソリン価格は約153円/L。

(22) 水産物：前年同時期の急激な落ち込みと比較し売上は増加。今後、自粛等規制により厳しくなると予想。

(23) 青果：部分的な野菜単価の高騰が前月から続いている。昨年は緊急事態宣言により時短営業や休業となり納入が激減したが、今年はそのまでの規制もなく売上が増加した。しかし、新型コロナウイルス感染者が増加しており、来月以降の影響が心配である。

商店街

(24) 商店街（福島市）：駅前の魅力低下と新型コロナウイルスによる自粛の日常化、県外からの来客減少等により町の賑わいが消えた。イベントで集客を図るも、特定層への訴求効果しか見込めず、賑わい創出にはほど遠い。若い世代に町の魅力を感じてもらうには続けていくことが重要である。

(25) 商店街(郡山市) : 4月は県の月別新型コロナウイルス感染者数が過去最多。5月はさらに増加すると思われる。商店街では時短営業の継続が多く、早く日常の姿になることを願う。

(26) 商店街(南相馬市) : 5月の商店街イベントはテイクアウト弁当祭りを予定しており、感染防止を徹底し実施したい。

(27) 商店街(会津若松市) : 4月下旬より会津若松市で急激に新型コロナウイルスの感染が広がっている。飲食店は時短営業の要請がなされ、小売店も厳しい状態が続いている。新規出店の情報も入っている。

(28) 商店街(いわき市) : 飲食店を中心に客足は少ない。前年と同様にイベントの中止が決まりそうである。

サービス業

(29) クリーニング : ホームクリーニングについては、3月後半から衣替えの需要があり期待をしていたが、4月中旬で一段落。以低調のままである。リネンクリーニングも低調のままとなっている。連休需要もないため5月も厳しい。県内新型コロナウイルス感染者数増加傾向のため全く先が見えない。

(30) 温泉旅館(いわき市) : 主に関東からの観光客が多く、前年3月から厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスへの対策をしっかりと行っているが、4月の入り状況も厳しく、2年続けて静かな連休となりそうである。

(31) 温泉旅館(福島市) : 現在も休業中の施設が2軒あり深刻な状況である。連休を迎えて人々の動きがあり、宿泊や入浴の利用者も増えている。しかし、宿泊の予約状況は直近の予約が多く、来月の見通しはなかなか立たない状況である。

(32) 理容業 : 例年4月は、各企業の人事異動や入進学で人の動きが活発になる時期にあり、業界としても忙しくなることを期待していた。連休も控える中、新型コロナウイルス拡大に伴い人の動きが制限され、また、人事異動が少ないと話を聞いており、現状の売上維持で精一杯な状況である。

(33) 一般廃棄物運搬 : 企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口の減少による業務量の減少が懸念される。短期的には浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模にも大きな変化は見られない。高齢化が進んでおり、長期的には人材確保が課題となっている。

建設業

(34) 建設業(県南地区) : 土木工事では、災害復旧工事がおおよそ完了し、手持ち工事が減少している。建設工事は新たな工事が少なく低調が続いている。新型コロナウイルスの影響で先行きが見えないためか半導体関連を除き、企業の設備投資意欲が低く、新設・増設工事がほとんど無い状況。

(35) 管工事(県北地区) : 給水・排水設備申請とも、前月比・前年同月比で減少し

ている。

(36) 専門工事：業況は静かに穏やかに下り坂である。

(37) 電気通信工事：昨年秋に発生した半導体工場の火災により、商品供給に少なからず影響が出ていた。現在は概ね改善されているものの、一部の商品供給については第一四半期中に解消されない見込み。

運輸業

(38) トラック団地（県北地区）：売上は下げ止まりでほぼ安定しているが、収益は徐々に減少している。

(39) ハイヤータクシー：前期がひどい状況であり、今後も厳しい状況が続いていくと思う。

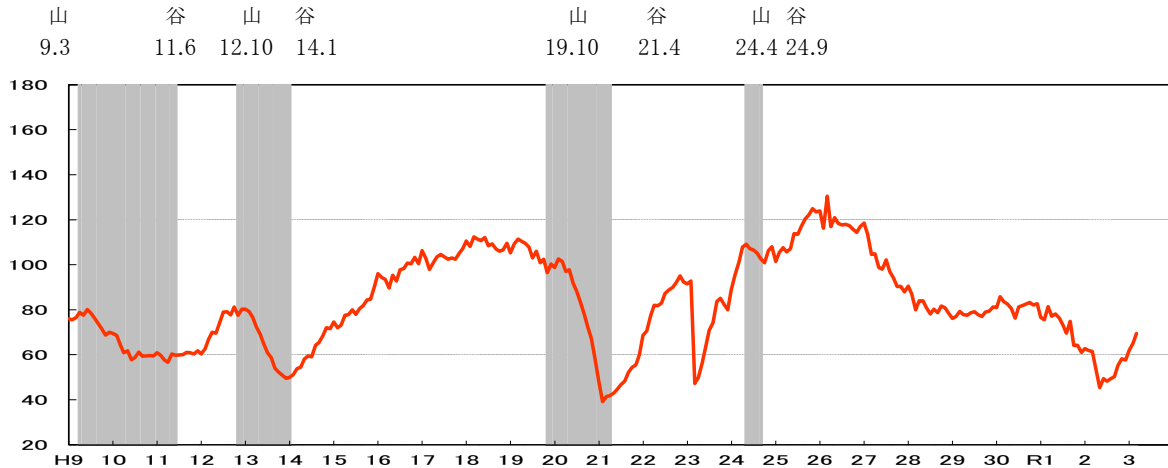
2 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数96.2ポイント、一致指数69.5ポイント、遅行指数86.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(89.0ポイント)を7.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
一致指数は、前月(65.0ポイント)を4.5ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。
遅行指数は、前月(85.6ポイント)を0.4ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

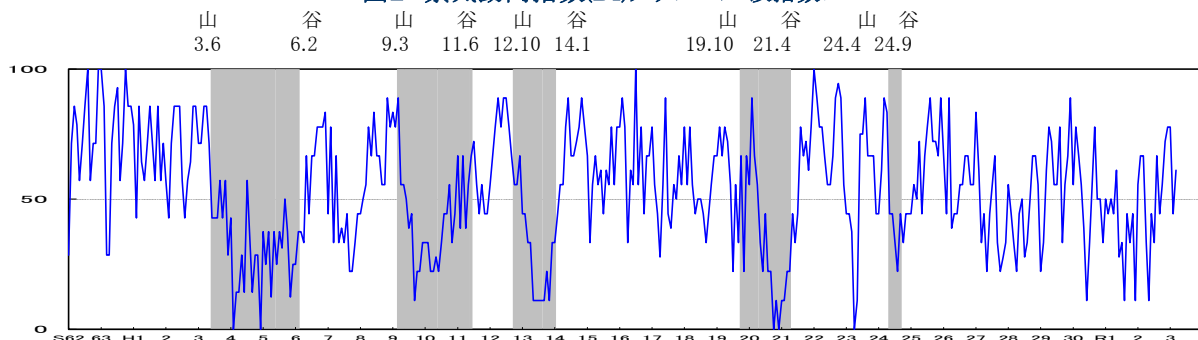
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和3年5月28日公表)			全 国(令和3年5月12日公表)(速報値)		
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数
R2年10月	87.8	55.3	87.1	95.2	88.6	91.3
11月	87.9	58.3	84.7	97.1	88.7	91.0
12月	89.5	57.7	83.7	97.4	89.2	90.7
1月	90.3	61.9	84.7	98.2	91.6	91.2
2月	89.0	65.0	85.6	98.9	89.9	91.1
R3年3月	96.2	69.5	86.0	103.2	93.1	93.3
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和3年5月21日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。
 (先月：県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。住宅投資は、減少している。
 設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。
 公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に、増加している。
 鉱工業生産は、半導体不足による自動車関連の減産がみられ始めており、持ち直しの動きが足踏みしている。
 雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。
 先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和3年4月22日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
 (先月：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。)

(基調判断)

- 個人消費は、このところ弱含んでいる。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、増加テンポが緩やかになっている。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。



その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。

さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。

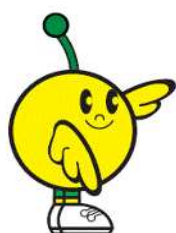
引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)	判断の 変化方向	5月(5月28日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp